



# 令和 7 年度行政評価

政策 5 安全で快適な生活が送れるまち

(令和 6 年度 事業実施分)

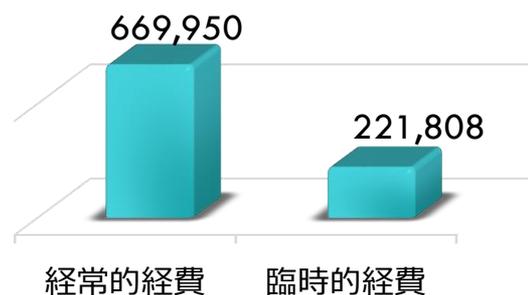
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策01 防災・防犯体制の強化

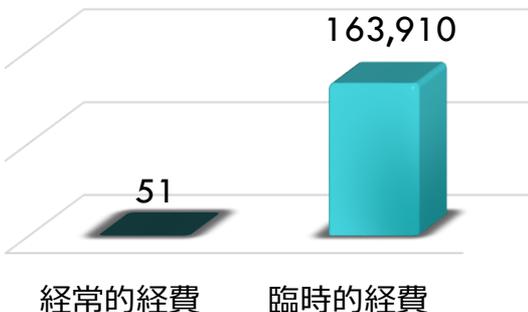
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力することにより、地域で安心して生活することができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【災害情報の一斉伝達】

- ・近年、大雨による災害が多発し、激甚化しています。また、南海トラフ地震が発生する確率も高まっており、その対応も必要です。
- ・市内全域に、災害発生時に一斉かつ瞬時に情報伝達を行う手段が必要です。

## 【消防団員の人材確保】

- ・消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難になっています。

## 【災害時要援護者の把握】

- ・高齢化により高齢者・要介護者など災害時要援護者が増えていますが、避難行動要支援者名簿への搭載は申請によるため、名簿に搭載されていない要援護者の把握も必要です。また、名簿搭載者の個別避難計画の策定が必要です。

## 【防災意識の地域格差】

- ・自主防災組織の結成状況や防災訓練への参加状況には地域により温度差があるため、防災意識の向上が必要です。

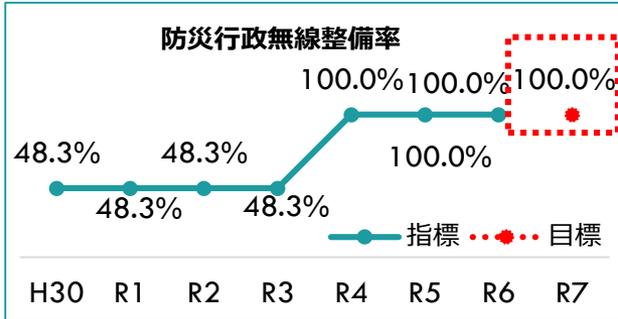
## 【備蓄品等の量・種類の変化への対応】

- ・南海トラフ地震が発生する確率が高まる中で、避難所における感染症対策の観点から、備蓄量・品目の見直しを行い、備蓄倉庫の確保・整備が必要です。非常食の備蓄においては、アレルギーへの対応も求められます。
- ・家庭での備蓄についても、防災訓練や出前講座等の機会を通じて啓発を行う必要があります。

## 【防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上】

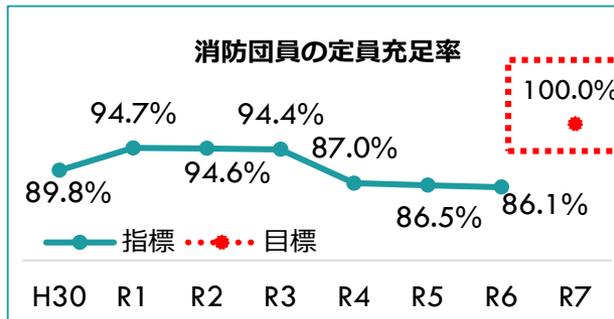
- ・地区で設置・管理している防犯灯は、老朽化や故障に伴いLED化への更新が必要です。
- ・自分たちのまちは自分たちで守る、という防犯意識の向上が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）



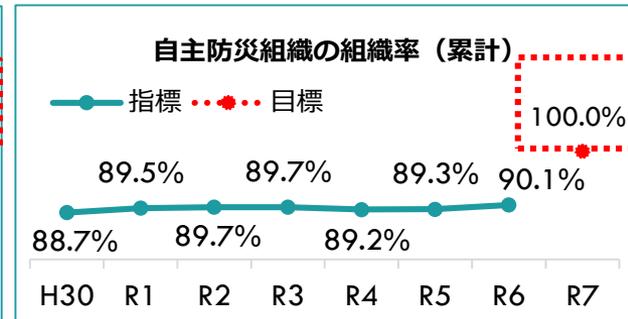
### 成果指標の分析

令和4年度末で市内全域にデジタル防災行政無線（同報系）の整備を完了した。屋外子局を設置するとともに戸別受信機の配布を行った。



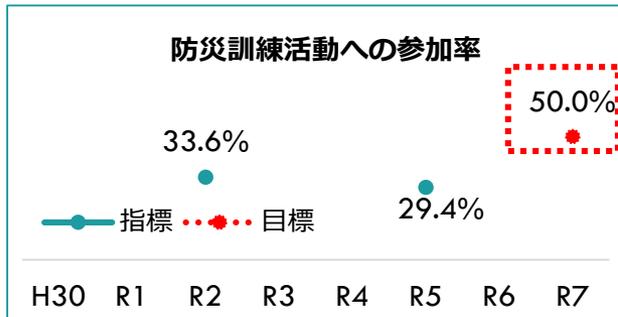
### 成果指標の分析

人口が減少する中、団員数の維持は困難であることから、団員の活動支援について検討する必要がある。



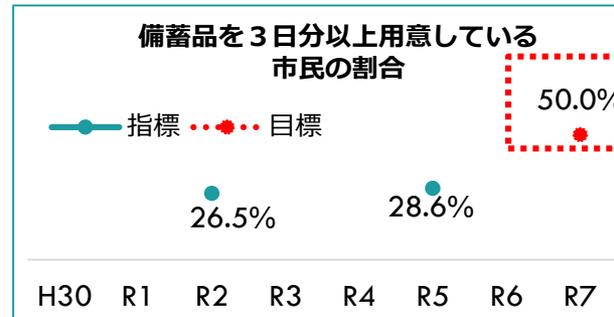
### 成果指標の分析

組織率は高止まりの状況であるが、引き続き地区への働きかけを行っていく必要がある。



### 成果指標の分析

自治会連絡協議会などを通して積極的な訓練参加を促すなど、地域における防災意識の向上を図る必要がある。



### 成果指標の分析

広報などで周知を図っているが、市民1人1人の災害に対する危機意識を高める必要がある。

### 指標の説明

【防災行政無線整備率（累計）】 整備済み面積(258.14km<sup>2</sup>)÷総面積(258.14km<sup>2</sup>)  
 【消防団員の定員充足率】 団員数÷団員定数（昨年度まで：団員の定員が充足している分団数÷すべての分団数）  
 【自主防災組織の組織率（累計）】 自主防災組織加入世帯数÷全世帯数  
 【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
災害情報の一斉伝達	デジタル防災行政無線（同報系）の運用	災害時に住民へ迅速に情報伝達するための防災行政無線の運用	907万円	防災行政無線の適正な管理とともに戸別受信機を設定し順次、個人や施設へ配布した。 R6年度配布実績：219台	戸別受信機の普及率向上のため自治会連絡会などに出向き積極的に広報活動を行った。 R6年度末までの配布実績：6,583台
消防団員数の減少と活動対策	火災情報等を共有する防災アプリの導入	デジタル技術を活用することによる消防活動の支援	-	消防団活動の迅速化、効率化のため、新たに防災アシストアプリを導入した。	団員が火災情報を即時共有することにより、迅速な消防活動が行える環境を整備した。
災害時要援護者の把握	地域防災計画に基づき、関係課で情報を共有し実効性を向上	災害時要援護者への日頃からの関わりを持つ	-	介護福祉課・社会福祉課において、要援護者名簿の洗い直しを行った。	関係部署間で連携し、災害時にリスクの高い要援護者の把握、情報更新を行った。
防災意識の地域格差	防災訓練など各地域での自主防災組織の活動支援	訓練用資機材等購入・防災士資格取得に対して助成	84万円	補助制度の活用も踏まえ、自主防災組織の活動を促した。	自主防災組織活動事業助成金 6件 防災士育成事業補助金 4件
災害に対する備え	必要な備蓄品の購入及びトイレカーの配備	南海トラフ地震などの大規模災害に対する備蓄品の確保及び衛生設備の導入	2,441万円	備蓄品の購入のほか、災害時に対応するため、2台のトイレカーを導入した。	年次的な備蓄品の確保のほか、大規模災害時の衛生的なトイレ環境の確保を図った。
防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED化や、LED防犯灯の新設に要する経費に対する補助	地域の安全確保のためのLED防犯灯設置への補助	186万円	R6年度実績：42件（取替81灯、新設15灯 合計96灯）	継続的な補助事業の実施により、地区内での防犯意識の向上や犯罪予防に資することができた。
自転車事故対策	自転車用ヘルメットの購入に対する補助	自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図る	30万円	R6年度実績（R6.10.1施行）：93件	自転車用ヘルメットの着用を促進することで、自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図ることができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に消防団員の不足は慢性化しており、担い手不足の時代に応じた活動対策が必要となっていることから、新たに消防活動を支援するための防災アプリを導入し、火災情報や水利位置情報の共有による消火活動の迅速化及び効率化、出動などの報告の簡素化に取り組んでいる。</li> <li>激甚化する災害に対応するため、トイレカーの追加配備、ドローンの新規導入を進めるとともに、不足している備蓄品については、年度内に充足するよう予算措置を含め進捗を加速させている。</li> </ul>
	危機管理課長 菊川 智宏	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入した消防団活動の支援のための防災アプリについて、団員の登録率を向上させることにより、さらなる活動の円滑化、効率化を図る。</li> <li>大規模化、多様化する災害に備え、県地域防災計画の改訂を踏まえ、市地域防災計画及び防災マップの見直しを行い、防災体制の再構築を行う。また、引き続き市民の防災意識の向上や災害時要援護者の支援のため個別避難計画の作成等に取り組む。</li> </ul>
二次評価者	役職	市長公室長	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の異常気象による豪雨被害や大規模林野火災、今後予想されている南海トラフ巨大地震に対応するために防災備蓄品の整備や常備消防及び消防団の装備品の充実が求められています。順次整備を進めることで市民の安全安心の確保に努めることが必要です。</li> <li>また、全国で発生している過去に例を見ない災害が発生しています。来年度予定されている地域防災計画の見直しに取り組むとともに、防災訓練や自主防災組織の活動を支援することで市民の防災意識向上に引き続き取り組み、各種事業への参加率の向上や家庭における防災備蓄品の確保等の周知に取り組みましょう。</li> </ul>
	氏名	河井 健治	

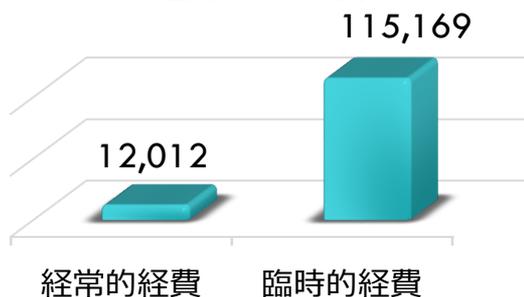
## 政策5 安全で快適な生活を送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策02 河川改修・砂防施設整備

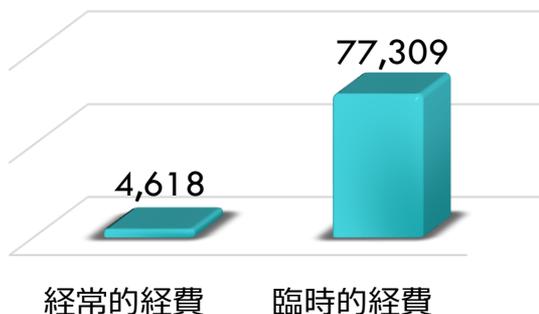
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を踏まえた河川や砂防施設等のインフラ整備、施設の維持・管理の推進により、防災機能の強化を図ることで、安全・安心な生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【河川・砂防施設等の維持管理】

・老朽化している河川・砂防施設等の維持管理や堆積土砂・樹木繁茂対策の計画的な実施により、施設の長寿命化及び事前防災を図ることが必要です。

## 【ため池の維持管理】

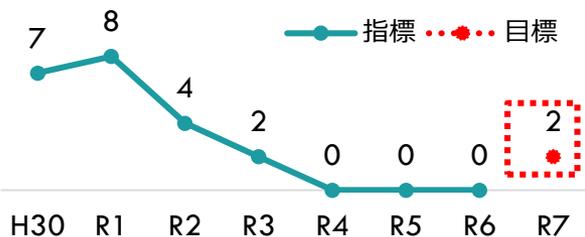
・耕作者の高齢化により、ため池の適正な維持管理がなされていないため、老朽化したため池の状況を把握し、改修や廃止を検討することが必要です。  
・防災重点ため池のハザードマップ作成を引き続き実施することが必要です。

## 【河川・砂防施設等の未整備箇所の整備】

・自然護岸等の未整備箇所の河川改良、急傾斜地・土石流危険渓流などの対策工事が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

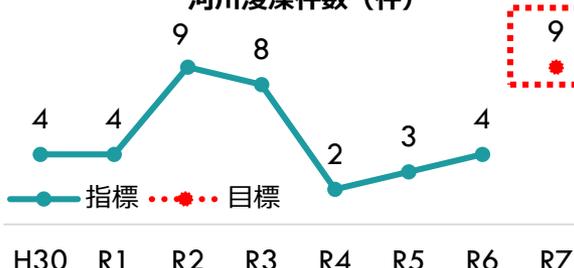
### 河川改良箇所数（件）



### 成果指標の分析

河川の老朽化施設を計画的に改修することとして、H29~R3年度までの5ヶ年で25か所（平均5箇所）行っていますので、目標値を上回っています。

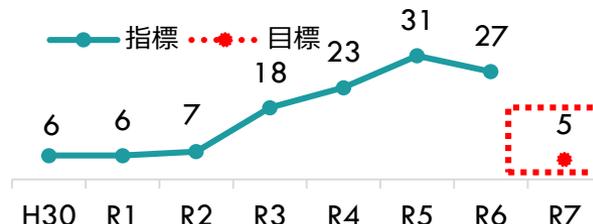
### 河川浚渫件数（件）



### 成果指標の分析

H29~R1年度までは単独市費で浚渫工事を行っていましたが、R2年度より緊急浚渫事業債が創設されたことにより工事費の財源が確保されたため、概ね目標値を達成しています。

### 防災重点ため池のハザードマップ作成数（件）



### 成果指標の分析

令和3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。

【農業利用のなくなった防災重点ため池の廃止】  
 令和5年度：2池  
 令和6年度：2池

【河川改良箇所数】 年度ごとの河川の改良箇所数

【河川浚渫件数】 年度ごとの河川の浚渫箇所数

【防災重点ため池のハザードマップ作成数】 年度ごとの作成箇所数

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
河川・砂防施設等の維持管理	河川の老朽化施設の計画的な改修	老朽化した市管理河川の改修	-	改良箇所 N=0件	浚渫工事を重視したため、改良工事を見送った。
河川・砂防施設等の維持管理	河川に堆積した土砂や繁茂した樹木の撤去	市管理河川の断面を阻害する堆積土砂等の浚渫	128万円	浚渫箇所 N=4件	浚渫工事により、河川の安全性を確保する事ができた。
河川・砂防施設等の未整備箇所の整備	河川改修工事に伴う用地買収	河川改修工事を施工するための用地買収及び用地分筆測量業務	-	用地買収 N=0件 用地分筆測量業務 N=0件	用地買収及び用地分筆測量業務については、未実施であったため成果は得られなかった。
ため池の維持管理	ため池のハザードマップ作成	防災重点ため池のハザードマップ作成	1,042万円	ハザードマップ作成 N=27池	ため池に関して、住民の防災意識が高まった。
ため池の維持管理	ため池廃止	農業利用がなくなった防災重点ため池の廃止	10,380万円	ため池廃止 N=2件	ため池廃止により、決壊リスクがなくなり、下流域の安全が確保された。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○河川については、残土処分場建設が地質条件により遅延(R6→R7)しており、早期完成を目指すとともに完成に合わせて河川断面の確保と流下能力の向上のため、浚渫の準備を進めます。</li> <li>○老朽化施設の改修については、立石川の改修に向け仮設道の発注を行います。</li> <li>○ため池については、R7年度で防災重点ため池ハザードマップ作成(計52マップ)を完成させ、住民向けの説明会を通じて、防災意識の醸成と災害時の行動確認の定着を図ります。</li> <li>○また、農業利用がなくなった防災重点ため池の廃止事業を引き続き実施し、下流域の安全性を確保します。</li> </ul>
	建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○河川は、老朽化施設の改修を計画的に進めるとともに、必要に応じて浚渫工事を実施し、安全性の確保を図ります。</li> <li>○ため池は、ハザードマップ作成完了後の周知・活用を重点的に取り組み、地域の自主防災活動の強化につなげます。</li> <li>○併せて、防災重点ため池の廃止事業を継続し、決壊リスクの低減を着実に進めてまいります。</li> </ul>
二次評価者	役職	建設部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内では線状降水帯の発生による集中豪雨が頻発しています。備前市ですぐに着手できる対策として浚渫による河川断面の確保が挙げられます。そのためにも残土処分場の建設について早急な完了を目指していきましょう。</li> <li>○重点ため池の廃止事業については、複合した災害の被害を最小限に抑えるために重要であるため、県と連携して進めていきましょう。</li> <li>○ため池のハザードマップについては作成後の周知・活用の取り組みを関連部署と協力して進めていきましょう。</li> </ul>
	氏名	梶藤 勲	

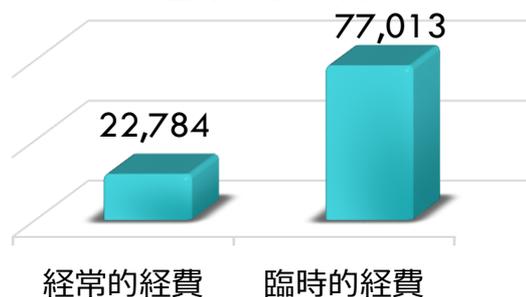
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策03 安全でおいしい水の安定供給

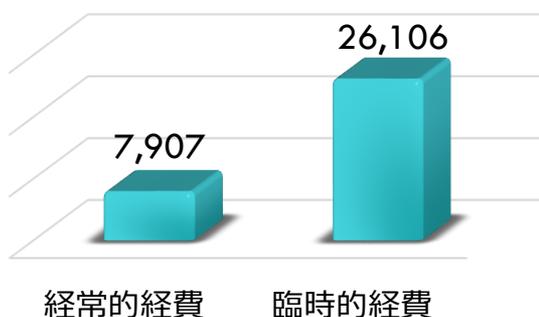
施策の方向性・目標（総合計画より）

「安全で安心な水の供給」「持続可能な事業運営」「災害に強い水道の構築」を実現するまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【基幹管路の老朽化対策】

・基幹管路は昭和40年代に布設されたものが多く、年々老朽化が進んでいます。災害時でもライフラインとして機能することができるよう、耐用年数が経過した基幹管路の更新を行うと同時に、耐震化を進めていく必要があります。

【配水池の地震対策】

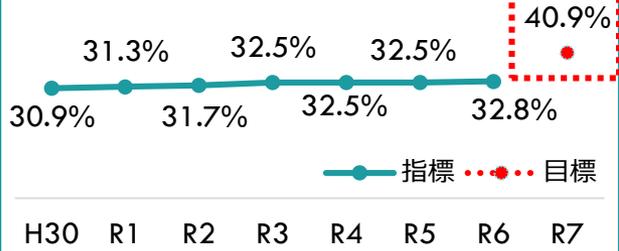
・災害時でもライフラインとして機能することができるよう、配水池の耐震化を進めていく必要があります。

【有収率の改善】

・経年により老朽化した管路が増加し、漏水が発生し有収率が年々低下しているため、有収率の改善が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

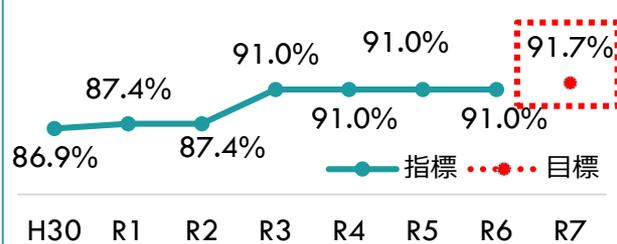
### 基幹管路耐震化率（累計）



### 成果指標の分析

浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。

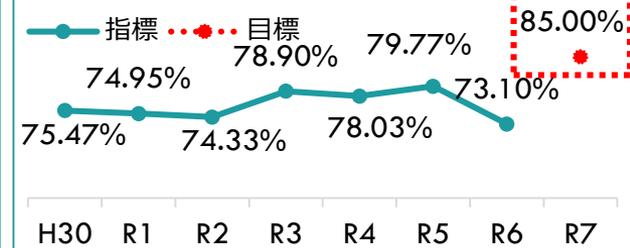
### 配水池耐震化率（累計）



### 成果指標の分析

計画的に施設更新を実施しており、ほぼ目的を達成している。

### 有収率



### 成果指標の分析

重点的に浄水設備の更新を行ったため、管路更新が進まなかったが、今後は計画的な管路更新を実施し、有収率の向上を図っていく。

指標の説明

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長

【配水池耐震化率（累計）】 耐震化した配水池容量÷配水池総容量

【有収率】 一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
有収率の改善	有収率向上のための管路更新、修繕	漏水修繕、管路の更新工事の実施	3,732万円	1次側給水修繕件数200件	有収率73.10%
検針業務の効率化	スマートメーター設置	スマートメーター、通信装置の設置、料金システムの改修	5,339万円	設置戸数2003件	設置率12.30%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基幹管路の耐震化率は当初計画に比べやや進捗が鈍化し、有収率もわずかに低下しました。一方、配水池の耐震化率は、計画的な更新によりおおむね目標を達成しています。</li> <li>○有収率の改善は、浄水設備の更新および耐震化を優先したため、管路更新が進まず、主に漏水修繕で対応しました。</li> <li>○また、検針業務の効率化では、スマートメーターの設置率が29.5%に達し、今後も導入エリアの拡大を進めます。</li> <li>○今後は、基幹管路の耐震化を着実に進めるとともに、有収率向上のための計画的な管路更新が必要です。</li> </ul>
	水道課長 杉本 成彦	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安心・強靱で持続可能な水道事業の実現には、業務効率化の観点から、有収率の改善と検針業務の効率化を引き続き重点課題とします。</li> <li>○そのため、漏水修理や管路更新の着実な実施、スマートメーター設置率のさらなる向上を図ります。</li> <li>○また、基幹管路の耐震化および老朽管更新を計画的に進めることで、有収率を高め、道路陥没や断水事故を未然に防止し、安定した水の供給を図ります。</li> </ul>
二次評価者	役職	建設部長	○老朽化した管路の更新や管路の耐震化について計画的に行い、有収率の向上に努めましょう。
	氏名	梶藤 勲	○水道事業の経営計画を策定し、持続可能な運営を目指しましょう。また財源の確保に向けて、引き続き国土交通省に対して、補助事業に関する要件の緩和について要望していきましょう。

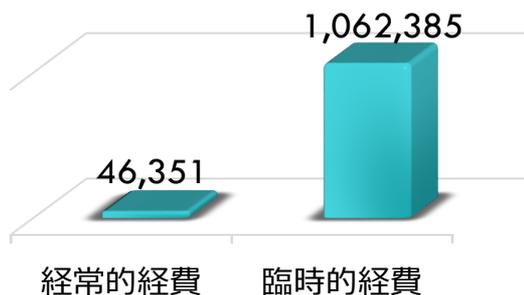
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策04 生活排水の適正処理

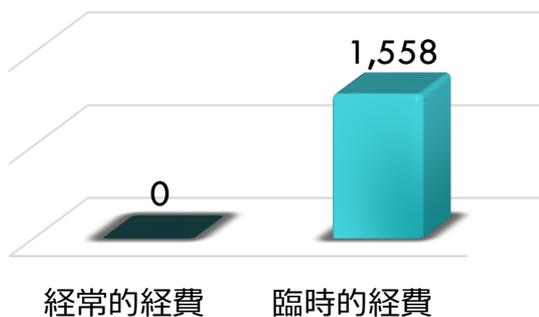
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活排水を適正に処理することで、河川や水路等の公共水域の水質改善を図り、より多くの市民が清潔で快適な生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【老朽化施設等の更新】

・下水道施設の老朽化による故障や不具合が発生していることから、継続的かつ適正な汚水処理を行うために、計画的に施設の更新を行うことが必要です。

## 【効率的・継続的な事業運営】

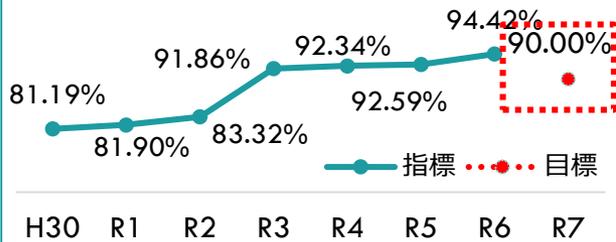
・人口減少等により使用料収入が減少している一方で、下水道施設の老朽化による維持管理費用が増加しています。そのため、効率的かつ継続的な事業運営と管渠整備を実現することにより、収入確保と経費削減を行い、経営基盤の安定を図ることが必要です。

## 【適正な汚水処理の実施】

・下水道整備済区域内に未接続の世帯があります。また、計画区域外には、合併処理浄化槽が未設置の地区もあります。公共水域の水質改善や環境保全を行うため、適正な汚水処理を実施することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

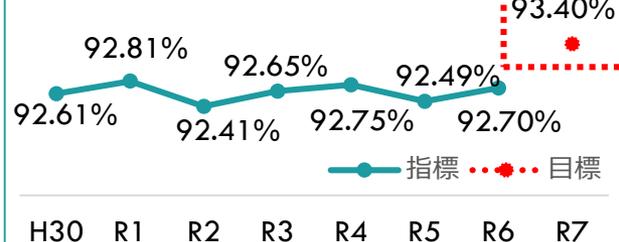
### 下水道整備率（累計）



#### 成果指標の分析

計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した。

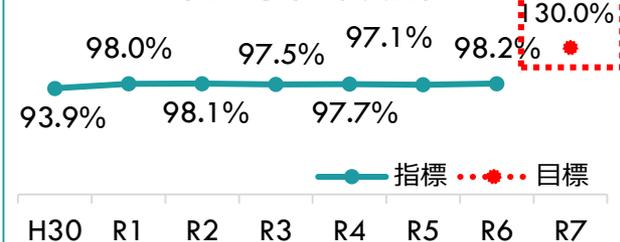
### 水洗化率（累計）



#### 成果指標の分析

処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R7年度の目標達成を目指す。

### 下水道事業の経費回収率



#### 成果指標の分析

有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、なお一層の水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行う。

### 放流水質COD (mg/L)



#### 成果指標の分析

排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。

指標の説明

【下水道整備率（累計）】 整備面積÷計画面積

【水洗化率（累計）】 水洗化人口÷行政人口

【下水道事業の経費回収率】 下水道使用料÷汚水処理費

【放流水質COD】 全処理場の年間平均値 ※放流水質COD上限値20.0mg/L

備前浄化センター、三石浄化センター、日生浄化センター、吉永浄化センター、大股清水苑、新庄浄化センター、頭島浄化センター、大多府浄化センター

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
下水道整備率の向上	汚水管渠整備	備前処理区（伊里処理分区、木生処理分区）の汚水管渠整備工事を実施	72,247万円	処理区面積A=2.25haの整備	下水道整備率0.25%の増
適正な汚水処理への支援	合併浄化槽設置補助金	汚水処理の未普及解消のため、下水道整備区域外の世帯へ設置補助金を交付。	497万円	9基の補助金交付(国、県、市)	水洗化率0.1%の増
適正な汚水処理の周知強化	未接続世帯への訪問	下水道への接続の必要性や重要性などを説明し、接続を促進。	-	訪問回数10件	下水道への接続 1件
適正な施設の維持管理	老朽化施設等の更新	汚水処理場、ポンプ場の機械・電気設備の更新、汚水管渠の更新工事を実施	225,879万円	N=7件	排水基準20.0mg/L以下 施設の故障及び不具合が減少し、継続的かつ適正な汚水処理が可能となり、安定的な水質管理が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水洗化率及び経費回収率が横ばいとなっています。</li> <li>○水洗化率の向上については、合併浄化槽の普及のため、設置補助金の上乗せやチラシを配布するなど啓発活動を行っています。</li> <li>○経費回収率の向上については、物価高騰による費用が増大するなか、外部委託の削減など経費削減に努めています。</li> <li>○今後は施設の集約化などを検討する必要があります。</li> </ul>
	下水道課長 野崎 信二	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活環境の充実や持続可能な事業運営の観点から、引き続き水洗化率及び経費回収率を向上を図る必要があるため、啓発活動の工夫が必要です。</li> <li>○下水道管の老朽化対策や耐震化を行うことで、道路陥没等の事故を未然に防ぎ、災害による被害の軽減化を図ります。</li> </ul>
二次評価者	役職	建設部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国的にインフラ施設の老朽化による事故が増えています。現在の下水道課が管理する施設の状況を十分に把握し、管路や機械・電気設備の更新を効率的に進めていく検討を行っていきましょう。</li> <li>○下水道事業の収入の面については、人口減少や節水による使用料収入の減少が見込まれます。それらを加味した持続可能な事業運営ができるよう経営戦略の策定を進めてください。また広域化についても引き続き検討していきましょう。</li> </ul>
	氏名	梶藤 勲	

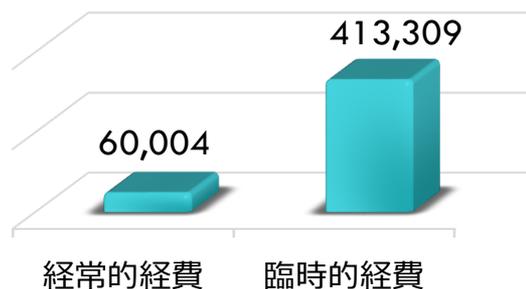
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策05 道路・港湾の整備

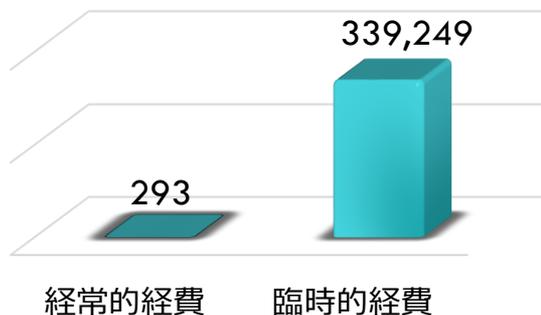
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活道路が整備・管理され、市内のどの地域に住んでいても安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。また、港湾も整備・管理され、地震や津波などの災害時には防災機能が働いている安心なまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【道路施設の維持管理】

・老朽化した橋梁や舗装などの計画的な補修により、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで、事前防災を図ることが必要です。

## 【道路環境の整備】

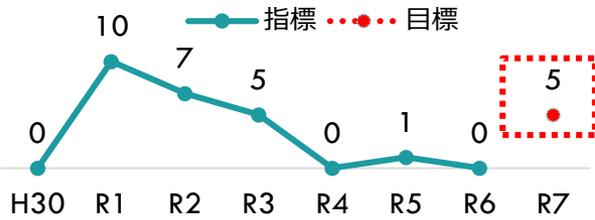
・国道2号の渋滞対策、未整備区間による交通阻害の解消、交通安全施設・歩道・自転車道の充実、防災機能を備えた「道の駅」などさらなる整備を進め、安全・安心で災害に強い道路環境を実現することが必要です。

## 【港湾の機能強化】

・老朽化した港湾施設の長寿命化を図るとともに、地域再生のための港湾整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

### 橋梁の補修箇所数（箇所）

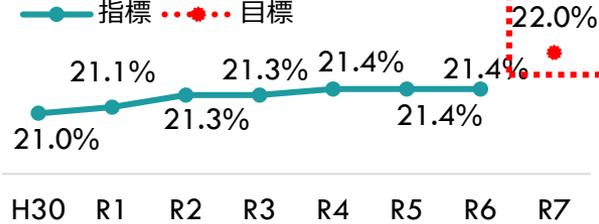


### 成果指標の分析

H29～H30年度は、補修設計中であった為、未実施です。

R1年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており（22ヶ所）、R7年度の目標値達成を目指します。

### 市道整備率（累計）



### 成果指標の分析

前年度から数値が変わっていない年については、道路台帳の整備が未実施だった為です。市が管理する市道について計画的に整備を行っており、順調に整備率も伸びているため、R7年度の目標達成を目指します。

## 指標の説明

【橋梁の補修箇所数(27箇所)】 補修を要する対象施設R1(2019年)～R5(2023年)の5箇年、27橋

【市道整備率（累計）】 幅員4m以上の市道延長÷市道実延長

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
道路施設の維持管理	橋梁維持管理事業	橋梁補修工事	0万円	工事件数 N=0件	橋梁点検を重視したため、判定Ⅲの橋梁の補修工事を次年度に見送った。
道路施設の維持管理	道路維持管理事業	市道舗装工事	448万円	工事件数 N=5件 舗装延長 L=275.4m	舗装工事の発注により市道整備率は向上するが、道路台帳の整備が未実施のため、前年度から数値が変わっていない。
道路環境の整備	交通安全施設維持事業	交通安全施設修繕	1,121万円	工事件数 N=24件	カーブミラー、転落防止柵等の交通安全施設の整備を行うことにより道路環境の整備の推進が図れた。
港湾の機能強化	港湾管理運営事業	港湾施設管理	2,312万円	東備港片上港区管理委託 港湾水門管理委託	県管理港湾の管理委託及び港湾水門の管理委託を行ったことにより、東備港の機能強化が図れた。

施策の評価

10 件一 次評 価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○R7年度は、市道舗装工事や交通安全施設修繕を実施し、道路環境の改善を図ります。道路改良工事については台帳整備業務委託を発注し整備率に反映いたします。</li> <li>○橋梁については、点検・診断及び補修工事に向けた実施設計委託を発注します。</li> <li>○港湾については、継続して鴻島港の機能強化に向け環境調査等及び実施設計委託を発注します。</li> </ul>
	建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○R8年度は、判定Ⅲとなった橋梁の補修工事を実施し、橋梁点検・修繕計画に基づく維持管理を進めます。</li> <li>○併せて、市道舗装工事や交通安全施設修繕を計画的に実施し、道路改良による道路整備率の向上につなげます。</li> <li>○港湾については、引き続き港湾改修、港湾施設や水門の管理を行い、災害時の対応力と機能維持を強化してまいります。</li> </ul>
二 次 評 価 者	役職	建設部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ライフラインである道路橋梁の重要度は増しています。整備後かなり年数が経過したものも多くなっているため点検整備を引き続き行っていきましょう。国や県の管理部分についても整備要望をしっかりと行っていきましょう。</li> <li>○港湾・漁港施設については、引き続き鴻島港の機能強化の整備に向けて進めていきましょう。</li> </ul>
	氏名	梶藤 勲	